

胃 集 団 検 診 （ 地 域 ）

動 向

平成19年度住民対象の胃がん検診の受診者数は、19,961名で前年比1,943名の増加となった。増加した大きな要因は、1市の検診依頼が増加したためである。

県の集計によれば、地域の胃検診の対象人口は約90万人であり現行のカバー率は約7%前後であることを考えると一層の受診率向上が必要である。

受診者数を増加させるためには初診者の掘り起こしが必要であるが、近年受診者の初診率は低迷しており、今後各市町村とも初診者増加対策を練る必要があると思われる。

又、現在がん検診は市町村の単独事業として実施されているが、胃がん検診の有効性は厚生省の研究班により証明されており、住民サービスの低下の無いよう今後益々の受診率向上が望まれる。

一方、協会では神奈川県消化器集団検診機関一次検診連絡協議会の事務局を前年度に引き続き担当し、会の運営に協力している。

方 法

平成19年6月厚生労働省がん検診に関する検討会からの中間報告として胃がん検診の有効性及び運用方法に関する指針が公布された。主な内容として、県や各市町村および検診実施機関に向けたチェックリストに具体的な各役割が規定され、胃がん検診運用に対してより精度が求められる動向となった。それを受け内部での運用の見直しについての検討を行った。

その中で1市での胃がん検診において、予約管理から検診実施及び成績納付までの一元管理を協会にて受託し、約4,500名を実施した。協会はこのシステムを平成18年度より受託し、市の保健衛生課が従来行っていたきめ細やかな予約システムをより発展的に引き継ぐ体制を検討してきた。

また、神奈川県消化器一次検診協議会への活動協力として1) 胃部X線検査安全指針作成への取り組み、2) 胃部X線標準撮影法の導入に向けた検討、3) 被曝線量及び装置安全機構の管理の3項目が挙げられる。それぞれ同協議会技術部会での分科会活動として、協議会加盟13施設の医師及び放射線技師を中心に県内胃がん検診の標準化に向けた取り組み

を行った。

胃部撮影装置の動向としては、アナログ装置搭載の胃部検診車2台をデジタル装置搭載車へ更新し、各市町村読影機関へ向けてデジタル媒体(CD)での画像提供が中心となった。それにより各医師会による合同判定会での方式が若干変更となった。

結 果

地域胃がん検診にて受託した予約から成績までの一元管理においては、従来の市独自の体制である、受診者の誕生日で実施時期を特定し、受診機会をなるべく均等化する方法を踏襲した。また、現在何らかの疾患で通院中の方々に対して、予約段階から胃部検査に伴うリスク説明を徹底し、受診者個別の体調や状態に対しての危険回避を行った。次年度以降に向け精密検査受診歴の把握や経年管理などを実施していく方針である。

また、神奈川県消化器一次検診協議会での活動として、胃部X線検査における安全指針の素案作成を行った。これは検診車など緊急対応困難な環境にて実施される消化器一次検診の安全性強化を目的とし、受診応募時点からの注意事項ご案内などの協力を市町村などをお願いするとともに、各検診機関での安全面への基準作りや運用の統一を目指したものである。さらに厚生労働省からの中間報告にて推奨される、胃X線標準撮影法の導入に向けた技術的検討を行った。特に各撮影体位の目的部位や造影効果などの解釈や手技の統一に向け、加盟各施設にて再確認を行った。また、各施設デジタル撮影装置による被曝線量の比較調査を行い、付加フィルタなどの被曝低減措置についての検討を行った。装置安全性としては、手すりや肩当てについての安全性配慮や工夫に対するアンケート調査を実施し、安全な検査に関する意識作りを目指した。

胃部デジタル装置2台の更新により、高精細な画質を得るとともに、各医師会での合同判定会においても、PC画面での合同読影形式を実現した。

将来的にはオンラインでのシステム構築の可能性を検討したいと考えている。

関係の集計表は77頁に掲載